

JECC 事業領域拡大に向けた取り組みを強化

環境エネルギー分野のファイナンスで 設備の再エネ活用・省エネに寄与

近年、気候変動やエネルギー問題への対応は、世界的にも最重要課題の一つとしてとらえられています。当社においても、環境エネルギー分野の推進を、IT分野のファイナンスに次ぐ成長分野として位置付け、数年前より事業開発部にて取り組みをスタートさせました。

事業開発部での環境エネルギー分野における現在の取り組みは大きく2つ。一つは再生可能エネルギー関連設備を対象としたファイナンスソリューションのご提供です。再生可能エネルギーは、燃料を海外に依存する必要がないことから、資源に乏しい日本のエネルギー自給率の向上に貢献するエネルギーとして注目されています。その一方で、多大な初期コストがハードルとなり設備投資に踏み込めないというお客様の課題があります。当社では、太陽光パネルをはじめとする設備投資に対し、リースなどの各種ファイナンスソリューションをご提供することで、お客様の初期コストの負担を抑え、高騰する電気料金の低減に貢献します。

もう一つは省エネ設備のファイナンスです。文教分野を中心とした公共部門や、データセンターや工場といった民間部門の空調をはじめとするユーティリティ設備をより省エネ性能の高い機器に更新していただくことで、老朽化対策はもちろん、お客様の電気使用量を大幅に削減します。

近年は当社とつながりが深いデータセンター事業者様が使用電力を再生可能エネルギーに転換する動きを加速させており、こうしたニーズに応じていくことが急務であると感じております。当社ではIT機器のレンタル・リースで培ったノウハウを活かし、引き続きデータセンター内における再エネ活用・省エネ化に係る設備導入を手厚く支援します。

脱炭素に向けPPA事業者を支援 公共事業へのPFI事業参入にも注力

再エネ及び省エネ分野への本格的な事業参入にあたり、当社が注目しているのが「コーポレートPPA」と「PFI事業」に向けたファイナンスです。

コーポレートPPAとは、企業・自治

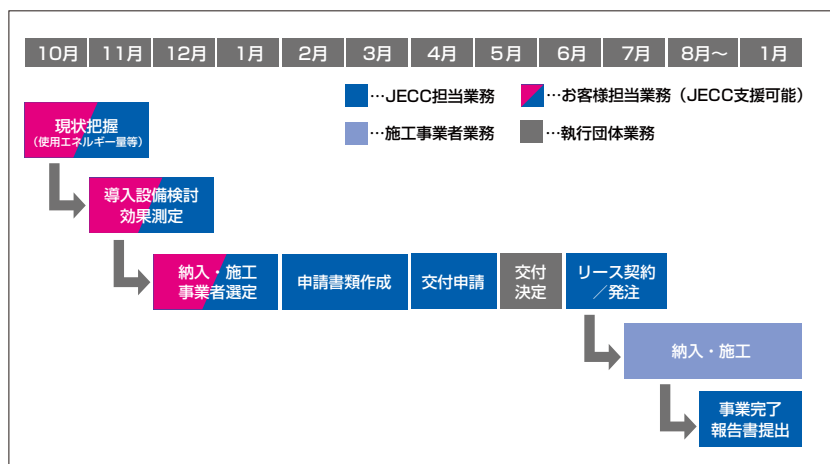
体が直接、発電事業者や小売電気事業者と長期契約を結ぶことにより、再エネ電力を固定単価で購入できる仕組みです。2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、日本でも多くの企業が相次いでコーポレートPPAを締結し始めています。

このような背景から、当社ではPPAの利用を検討しているお客様に対してPPA事業者と連携してご提案するほか、PPA事業者が所有する太陽光発電設備に対して、リースによる太陽光発電設備の導入を支援すべく、各種スキームをご提案しております。

また、地球温暖化による気候の変化が激しい昨今、オフィスや公共施設における空調設備の拡充も急速に進められています。特に、災害時の避難場所となる体育館などの公共施設では、冷暖房の整備が必要不可欠です。既に多くの民間企業がPFI事業として公共施設の整備に参入していますが、PFI手法を活用した空調設備の更新事業事例も見られ、それらをリース会社という立場で支援することは、当社にとっても新たな事業機会であるととらえています。

現在、当社では公立の高等学校を中心とした文教分野において空調設備の更新商談を起点にPFI商談発掘を進めており、同時に協業するサプライヤの開拓にも注力しています。当社は全国の自治体への競争入札参加資格を有しており、文教、医療、行政分野と幅広いお客様のITシステム導入に貢献してきた実績があります。自治体との長年にわたる信頼関係と、豊富な入札の経験を強みに、PFI事業への参入を積極的に進めています。

(図) 補助金交付申請に対応する実務スケジュール



補助金を活用した設備導入から 申請業務までトータルサポート

お客様が太陽光発電設備や省エネ設備を導入する際には、リースやPPAなど契約形態に応じて、さまざまな補助金・優遇税制を活用いただけます。当社は、お客様のニーズに応じて適切な設備選定を各種事業者と連携してご提案する等、補助金申請業務までをトータルサポートします。

近年、再エネ・省エネ関連の補助金は、リースを活用できる制度が増えてきています。補助金を活用した設備のリース導入では、当社とお客様との共同申請となり、実務的には当社が補助金申請の手続きの中核を担うため、お客様の手を煩わせることなく導入が完了します（図）。また、導入する設備を検討される際には、当社から施工事業者や、補助金申請に関するコンサルティング事業者をご紹介することも可能です。

補助金の対象となる設備の例として、太陽光発電設備や空調設備のほかに、給湯器やボイラー、調光制御設備などがあります。なかでも、エネルギー消費の増加が予測されるデータセンターでは、新設や移設、改修など、センター内のエネルギー効率化に係る設備投資費用が補助金の対象となっています。早めの申請準備が補助金活用のポイントとなりますので、設備投資のご検討段階からぜひ一度当社にご相談ください。

新たな事業を開拓しながら 次世代の循環型経済を目指す

事業開発部では、環境エネルギー領域を中心とした新規事業の拡大を目標とし、各種スキームに取り組んでいます。前述したPPAにおけるファイナンス事業では、太陽光発電プロジェクトから生み出されるキャッシュフローを原資としたプロジェクトファイナンスも視野に入れ、さまざまな方法でお客様の設備投資や資金調達をサポートできるよう検討しています。

事業開発部のミッションは、当社だからこそ成し得る新たな介入価値をお客様に示し続けることと考えています。今後も環境エネルギー分野の推進のみならず、さまざまな分野にアンテナを張り巡らせ、次世代を見据えた循環型経済に貢献していきます。

事業開発の取り組みの強化にあたって

・事業開発部 課長 三保谷和昭

燃料価格高騰によるコスト増を何とかしたいというお客様のニーズを強く感じており、提案の幅を広げべく日々精進しております。お悩みがありましたら是非JECCまでお問い合わせください。

・事業開発部 エキスパート 芹川善彦

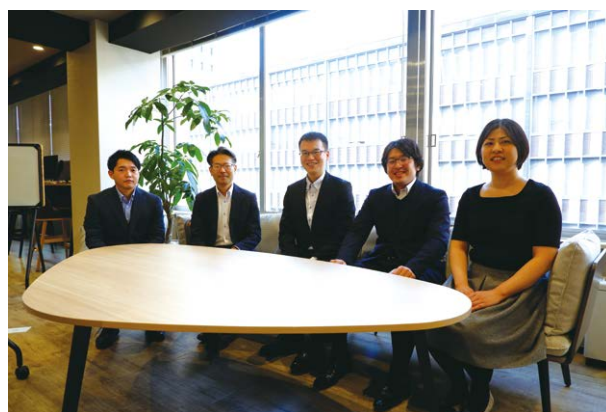
お客様のあらゆる設備投資のお手伝いをしたい。その一心で動き続けています。特に、時勢をとらえたご提案は必須と感じております。何事も一番にご相談頂ける営業になるべく日々努力して参ります。

・事業開発部 エキスパート 清水信夫

ファイナンスの側面から全国の自治体様・学校様や民間会社様における空調のスムーズな導入・更新を目指しております。地域やメーカーを問わずお応え出来る体制がございますので是非、ご相談ください。

・事業開発部 金子秀和

ITリースだけにとどまらず、さまざまな角度からお客様の課題解決が出来るように体制を作っております。小さなものでも何かお客様の中で課題があれば、JECCにご相談頂ければと思います。



左から、事業開発部の金子さん、芹川さん、三保谷さん、清水さん、松永さん

お問い合わせ

事業開発部が扱う商品・サービスの詳しい内容につきましては、弊社営業担当者にお気軽にお問い合わせください。

事業開発部 TEL : 03-3216-3718